

令和4年度 千代田学報告書
千代田区における和食文化・芸術の
体験プログラム開発に関する研究

令和5（2023）年3月31日

研究代表者 加藤 理津子
東京家政学院大学人間栄養学部人間栄養学科

目 次

I 研究の概要

1. 研究背景 1
2. 研究目的 3
3. 千代田区との関連性 4
4. 研究の概要 5
 - 1) 研究1 日本における食に関わる SDGs への取り組みに関する調査
 - 2) 研究2 「持続可能な消費と生産」を推進するための共創的な食育推進ツールの開発と普及
5. 研究計画 6
6. 研究組織 6

II 研究1 日本における食に関わる SDGs への取り組みに関する調査

1. 女子学生を対象としたアンケート調査 7
2. 生産者へのインタビュー 12
3. 諸外国の SDGs に関する状況調査 13

III 研究2「持続可能な消費と生産」を推進するための共創的な食育推進ツールの開発と普及

1. 和と SDGs : 古着を活用したティーマット制作 18
2. 食と SDGs : SDGs に配慮した農作物を活用したメニュー開発 19
3. ツールを活用した食育の実践 26
4. ツールを活用した社会実装 30

IV 研究成果 33

V 謝辞 46

I 研究の概要

1. 研究背景

1) SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) の国内外の動向

現在、世界には貧困、戦争、気候変動、感染症など、全世界共通の様々な課題がある。2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」には、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標 SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) が記載された。17の目標と169のターゲットで構成され、目標達成に向け、世界中の人々が協力しながら取り組んでいくことが求められている。この中には食と関連する内容も設定されている。



SDGsの達成状況は国別に毎年公表されており、「持続可能な開発報告書2022」(国連持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)2022年)によると日本は163か国中19位であり、大きな課題が残ると指摘されたのは「5.ジェンダー平等の実現」、「12.つくる責任 つかう責任」、「13.気候変動に具体的な対策を」、「14.海の豊かさを守ろう」、「15.陸の豊かさを守ろう」、「17.パートナーシップで目標を達成しよう」の6つであった。

「13.気候変動に具体的な対策を」への国内外の動向として、パリ協定では、2015年の国連気候変動枠組条約締約国会議で取り決められた2020年以降の温室効果ガス削減に関する枠組みで「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2°Cより十分低く保ち、1.5°Cに

抑える努力をする」、「21 世紀後半に温室効果ガス排出を実質ゼロにする」という世界目標を掲げている。日本は、2030 年度の温室効果ガスの排出を 2013 年度の水準から 26%削減することを世界に向けて公表している。また、東京都は、ゼロエミッション東京として「世界の大都市の責務として 1.5°Cを追求し、2050 年までに CO₂排出実質ゼロに貢献する」ことを掲げており、経済を回しながらも気候変動に影響を与える CO₂排出削減に取り組むこととしている。そして、取り組みの項目には、フードロス問題など食に関連する対策も含むとしている。

一方、気候変動に関する政府間パネル（IPCC：Intergovernmental Panel on Climate Change）特別報告書「気候変動と土地」（2019 年 8 月）では、気候システムは食環境を支えるフードシステムと複雑な相互作用を有しているとしている。例えば、気候変動の悪化は食料の栄養価の減少や、食料価格の高騰と栄養格差の拡大をもたらす可能性があり、結果的に栄養や健康の課題を対象とする「2.飢餓をゼロに（飢餓）」、「3.すべての人に健康と福祉を（健康・福祉）」に影響を与える。反対に、飢餓や健康・福祉の改善に取り組むことで、温室効果ガス排出削減等に寄与する可能性がある。また、SDGs では「栄養改善の取り組みは、全ての目標の達成に寄与し得る」としており、栄養改善の取り組みが SDGs 達成のカギとなっていると言える。

持続可能な食に関する国内外の動向については、2019 年 7 月に策定された持続可能で健康的な食事に関する指針（FAO・WHO）において、持続可能で健康的な食事の実現のためには、健康面と環境面での対策が重要であり、こうした観点から食料等の生産から廃棄までの一連のフードシステムについて取り組みを強化していくためのアクション等を提言している。

また、2021 年 9 月には国連のグテーレス事務総長の呼びかけのもと、国連食料システムサミットが開催された。ここではフードシステムの面から SDGs 達成に取り組んでいくための対策について「1.質と量 両面にわたる食料安全保障」、「2.食料消費の持続可能性」、「3.環境に調和した農業の推進」、「4.農村地域の収入確保」、「5.食料システムの強靱化」の 5 つのテーマを掲げ、意見交換が行われた。ここで日本が示した目指すフードシステムの姿のうち「バランスのとれた食生活の推進」では、管理栄養士が果たす役割は大きい。

2) 日本における「持続可能な食」を支える取り組み

日本では持続可能なフードシステムを構築することを目指し、食育により社会全体で連携・協働、共創していくことが求められている。第 4 次食育推進基本計画（農林水産省）では、重点事項に「生涯を通じた心身の健康を支える食育の推進」、「持続可能な食を支え

る食育の推進」、「新たな日常やデジタル化に対応した食育の推進」を掲げ、さらにこれらについて SDGs の観点から相互に連携して総合的に推進することとしている。

東京栄養サミット（2021 年 12 月）で採択された「自然に健康になれる持続可能な食環境づくり」として、「栄養と環境に配慮した食生活」、「健康的で持続可能な食環境づくり」への取り組みが、健康寿命延伸プランでも取り入れられている。同様に次期国民健康づくり運動プランでも「自然に健康になれる環境づくり」が明記されており、各地域の実情に合った環境づくりが求められている。

これらの推進にあたっては、生産者に重点を置いた検討が行われることが多いが、「12. つくる責任 つかう責任」の観点からもつくる側（生産者）だけでなく、つかう側（消費者）への食育を通し、消費者と生産者の双方向からの取り組みを推進することもまた不可欠である。

加えて管理栄養士には、食環境を整備しつつ、生産者や消費者への食育を通した働きかけ、橋渡しといった役割が期待されている。

2. 研究目的

本事業では、食を介した生産者と消費者とのつながりを強化し、千代田区内での持続可能な生産と消費への取り組みを共創的に推進することを目的に、消費者の生活ベースに即した SDGs に関する食育ツールを開発することとした。食育ツールは「2. 飢餓をゼロに（飢餓）」、「11. 住み続けられるまちづくりを」、「12. つくる責任 つかう責任」、「14. 海の豊かさを守ろう（生態系）」、「15. 陸の豊かさを守ろう（生態系）」、「17. パートナリーシップで目標を達成しよう（連携）」に配慮した内容とし、さらに新しい生活様式に対応させデジタル化すること、千代田区の地域特性の一つである江戸文化と SDGs を融合させたものとする、地域の消費者の取り組みを推進するだけでなく、次世代の消費者である小中学生に向けた教育教材として活用することに加え、生産者、消費者のみならず世界と千代田区をつなぐデジタル化食育教材を普及することを目指した。

調査・研究の目的

- 持続可能な食環境づくりが、全てのSDGs達成に貢献できる可能性がある
- 持続可能な食環境づくりには、生産者だけでなく消費者からの取り組みも不可欠である
- 「自然に健康になれる持続可能な食環境づくりの推進」が求められている

食を介した消費者と生産者とのつながりを強化し、
千代田区内での持続可能な生産と消費への取り組みを
共創的に推進する

消費者の生活ベースに即した SDGsに関する食育ツールを開発する

3. 千代田区との関連性

千代田区は、政治、経済、教育の面において日本の中核としての側面を持ちつつ、居住区や江戸時代からの文化資源を要するなど多面性も持つ稀有な地域であり、その特徴を活かし常に次世代のフロンランナーとして進化・発展し続けている。一方で、都市開発が進められる中で大量のエネルギーを消費しており、持続可能でよりよい社会の実現に向けた対策を必要としている。

本事業では、SDGsの「11.住み続けられるまちづくりを」、「12.つくる責任 つかう責任」について地域知を活かし江戸文化とSDGsを融合させ、さらに消費者の視点から千代田区内での共創的な取り組みを推進すると同時にそれを情報発信していくことで、千代田区が掲げる都市づくりの長期ビジョン「千代田区都市計画マスタープラン」における「歴史に育まれた豊かな都心環境を次世代に継承し、世界の人に愛されるまち、千代田」に描く将来像「歴史・文化」、「未来・世界」、「人・まち・コミュニティ」の「つながる都心」の創造に寄与できると考える。また、ちよだみらいプロジェクト（平成27～36年度）、柱1安全で安心できる、いつまでも住み働き続けられるまち（施策7 活気と賑わいのあるまち：9千代田区の魅力を効果的に発信するとともに、地方との連携により、区内地域の活力を高めます）や千代田区の特徴でもある文化・教育・商業に国際交流を融合させた研究事業とすることでさらに柱3心豊かに学び、文化を創り出すまち（施策17江戸文化を伝えつつ、新たな文化を創り出すまち：29 豊かな歴史や文化資源、文化芸術を気軽に楽しみ、親しめる環境づくりに取り組みます）に貢献できると考える。さらに本事業は自治体における地域知を活用した消費者と生産者の共創的な食育推進の新たなモデルケースとなり得る。

4. 研究の概要

1) 研究1 日本における食に関わるSDGsへの取り組みに関する調査

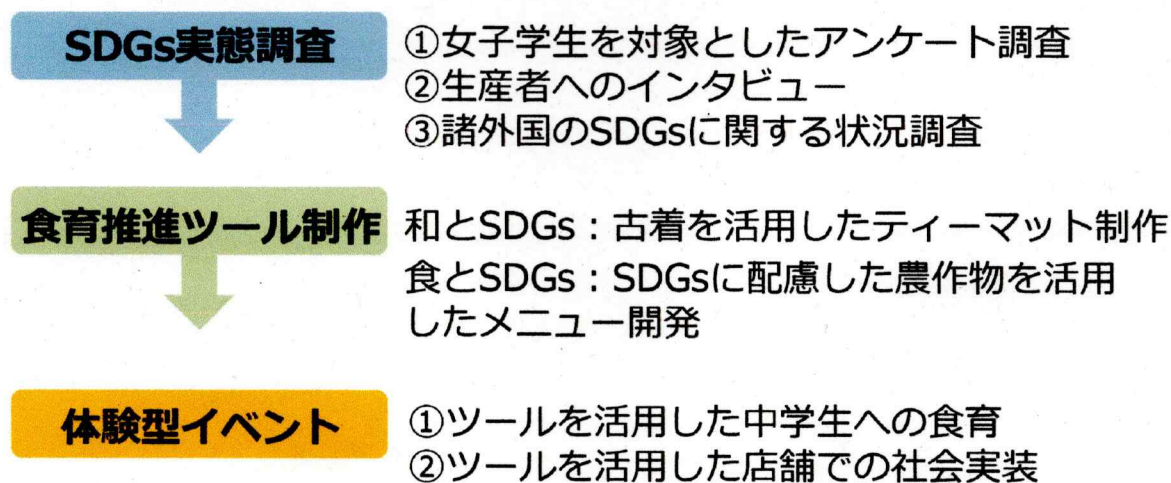
人々のSDGsに対するイメージおよび意識を把握するため、女子大学生を対象にしたアンケートと、生産者を対象にインタビューを行った。また、日本の現状と比較するため諸外国のSDGsへの取り組みについてインタビューと情報検索により調査した。

2) 研究2 「持続可能な消費と生産」を推進するための共創的な食育推進ツールの開発と普及

学生が消費者としての視点から研究1の内容をまとめ、「12.つくる責任 つかう責任」つまり持続可能な消費と生産の達成を目指し、和とSDGs、食とSDGsをテーマに食育ツールを開発した。

和とSDGsでは、使用しなくなった婚礼衣装の和装帯を活用してティーマットにアップサイクルする方法を紹介したデジタル化情報ツールを制作した。また、このツールを用いて中学生を対象に食育の授業を行った。

食とSDGsでは、持続可能な生産やフードロス対策に取り組んでいる生産者（日比谷パレスおよび中西ファーム）との共創によりメニューを開発した。また、開発したメニューおよびアップサイクルしたティーマットを用いた食育ツールの社会実装を目的に千代田区内の店舗（日比谷パレス）にて販売および展示を行った。



5. 研究計画

研究を以下のスケジュールで実施した。

年	月	研究 1	研究 2
2022	4	・都内で「持続可能な消費と生産」に配慮した農作物を生産する生産者（中西ファーム）への取材	
	5	・SDGs に取り組む店舗（日比谷パレス）への取材	・「持続可能な消費と生産」を推進するデジタル化情報ツールの制作 ・食育の実施準備 ・メニュー開発および試作
	6		・食育の実施 ・店舗（日比谷パレス）へのプレゼンテーション
	7	・販売促進活動	
	8	・店舗（日比谷パレス）での販売と活用	
2023	1	・諸外国における SDGs の実態調査	
	2	・「たべちヨダ」記事の作成	
	3	・「たべちヨダ」にて成果報告の公開 ・ちよだコミュニティラボライブにて成果報告	

6. 研究組織

研究代表者

加藤 理津子（東京家政学院大学人間栄養学部人間栄養学科 准教授）

研究 1 日本における食に関わる SDGs への取り組みに関する調査

○加藤 理津子（東京家政学院大学人間栄養学部人間栄養学科 准教授）

井野 睦美（同上 助手）

金川 莉奈（同上 4 年生）

加来 ほなみ（同上 3 年生）

香崎 華音（同上 3 年生）

山口 花梨（同上 3 年生）

研究 2 「持続可能な消費と生産」を推進するための共創的な食育推進ツールの開発と普及

○加藤 理津子（東京家政学院大学人間栄養学部人間栄養学科 准教授）

酒井 治子 (同上 教授)
會退 友美 (同上 助教)
井野 睦美 (同上 助手)
金川 莉奈 (同上 4 年生)
唐 維 (同上 4 年生)
島田 菜月 (同上 4 年生)
水岡 美穂 (同上 4 年生)

「たべちヨダ」制作

○加藤 理津子 (同上 准教授)
加来 ほなみ (同上 3 年生)
香崎 華音 (同上 3 年生)
宮前 遥華 (同上 3 年生)

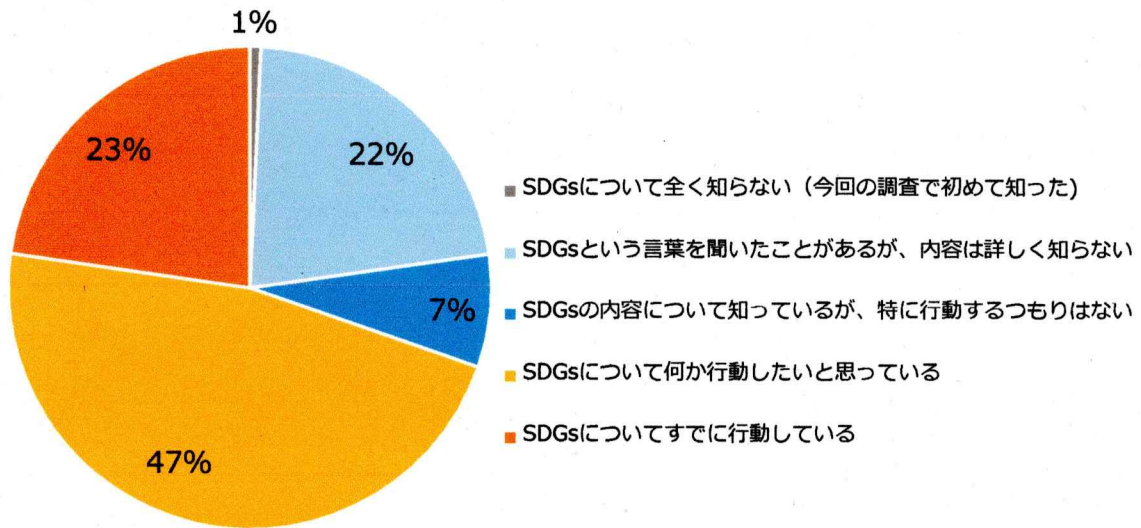
Ⅱ 研究 1 日本における食に関わる SDGs への取り組みに関する調査

1. 女子学生を対象としたアンケート調査

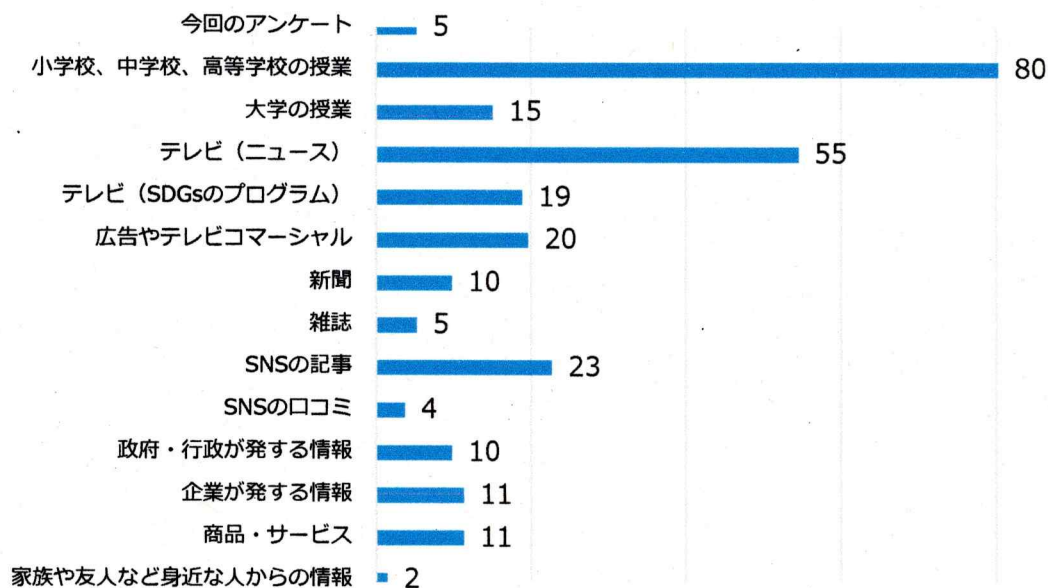
若い世代から見た食に関わる SDGs に対する意識や取り組みを調査し、課題や対策について検討するため、管理栄養士養成施設である人間栄養学部人間栄養学科に所属する一年生 146 名を対象に Google フォームを用いて SDGs に関するアンケート調査を行った。調査の結果、132 名から回答があった (回答率 90%)。

SDGs についての認知度：SDGs を「全く知らない」と回答した者は 1%で、ほとんどの学生は SDGs という言葉を知っていることが分かった。そのうち 47%は「なにか行動したいと思っている」、23%は「SDGs についてすでに行動している」と回答した。「詳しく知らない」が 22%、「内容を知っているが行動するつもりがない」が 7%存在していた。SDGs を知ったきっかけは小学校から高等学校までの授業が 80%と最も多かった。

SDGsの認知度



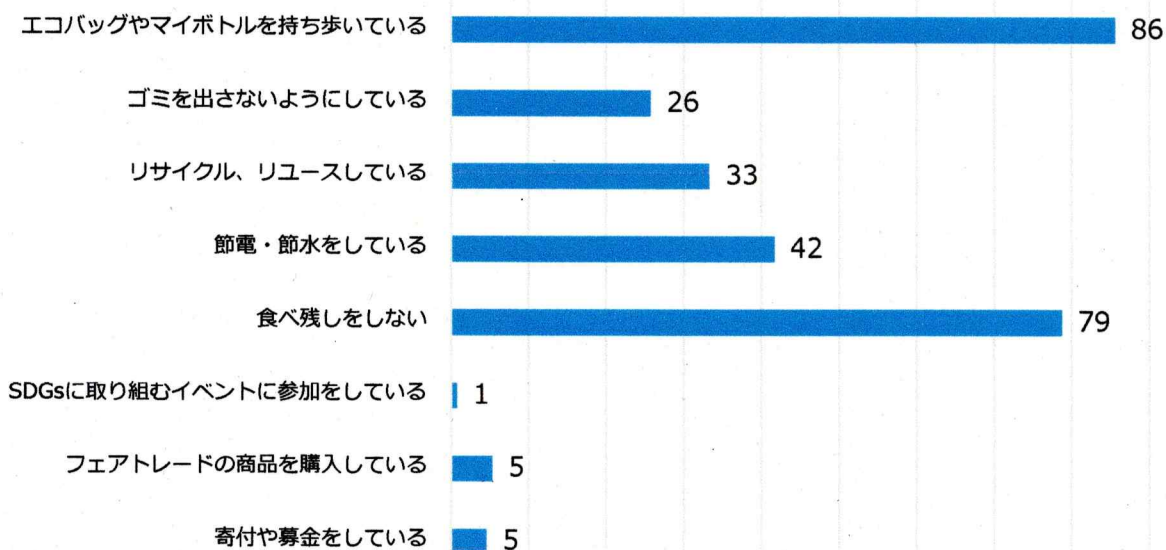
あなたがSDGsを知ったきっかけを選んでください (複数回答可)



行動していること（複数回答）：「エコバックやマイボトルを持ち歩いている」が最も多く86%、次いで「食べ残しをしない」が79%、「節電・節水している」が42%という回答が得られた。この回答からすぐに行動できることは日常に取り入れられていることがわかった。また、行動したいことについては「節電・節水する」が最も多く47%、次いで「ゴミを出さないようにする」が36%と、啓発活動の頻度が高い項目が挙げられた。しかし、いずれの項目も選択した者は50%未満にとどまっていた。

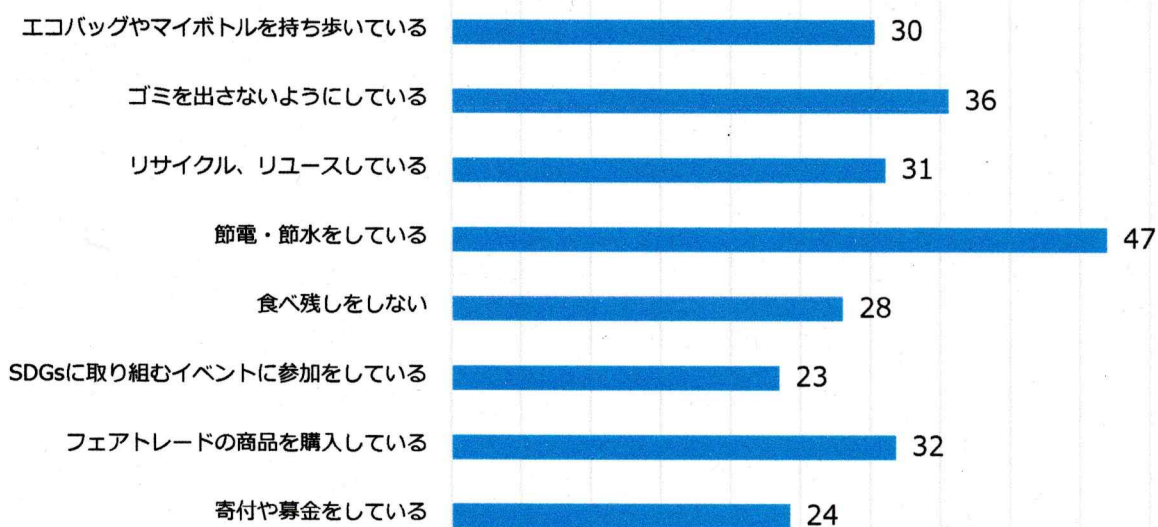
すでに行動していることがあれば、選んでください

(複数回答可)



行動したいこと・する予定のある行動を選んでください

(複数回答可)

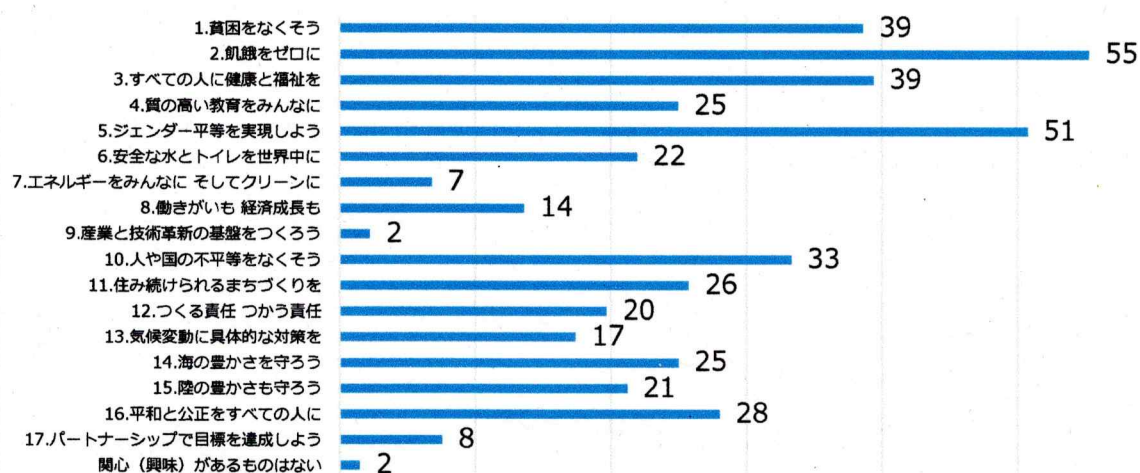


貢献(行動)できる SDGs:「14.海の豊かさを守ろう」(44%)「12.つくる責任 つかう責任」(43%)「15.陸の豊かさを守ろう」(38%)という回答から環境に関する目標が上位を占めていた。一方、「2.飢餓をゼロに」、「5.ジェンダー平等を実現しよう」について半数の学生が、関心があると回答したものの貢献できるかについては選択した者は少なかった。また「9.産業と技術革新の基盤をつくろう」は関心がある、または貢献できるとした者はほとんどいな

かった。

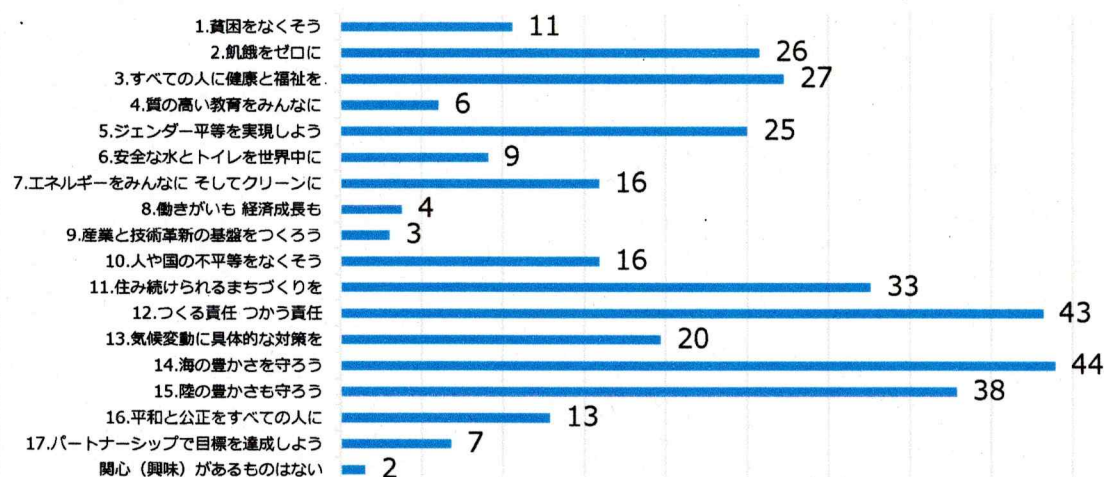
あなたが特に関心（興味）を持っている目標を

選んでください（複数回答可）



あなたが貢献（行動）できると思う目標を

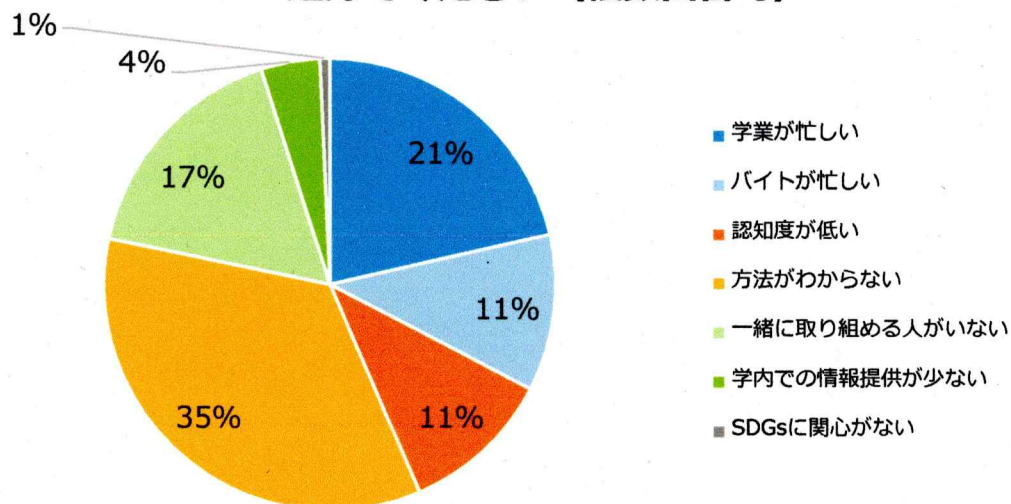
選んでください（複数回答可）



障害となること：「方法がわからない」が75%、「学業が忙しい」が46%、「取り組める人がいない」が36%と、SDGsの活動や仲間を見つける方法などの情報が乏しいことが分かった。

SDGsのイメージ：ポジティブな意見には、「世界共通の問題」、「未来のよりよい世界を作るために必要なこと」が、ネガティブな意見では、「やり方がよくわからない」、「行動してもなにに繋がるかわからない」、「大変そう」といった回答が得られた。

SDGsに取り組むにあたり、課題（障害）となることを 選んでください（複数回答可）

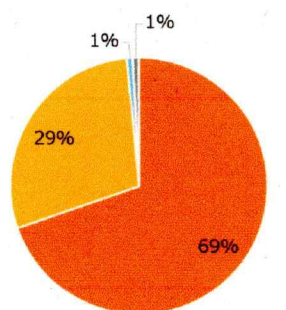


SDGsのイメージ

ポジティブな意見		ネガティブな意見	
平等	世界が平和で平等である	内容	具体的活動はよくわからない 行動してもなにに繋がるかわからない 実態がわからないため、なにかわからない
環境	地球環境を改善や維持につとめる	難易度	実現可能は難しそう 大変そう
取り組みやすさ	手軽に小さいことから取り組みやすい		
活動（個人）	マイバックを持ち歩く・リサイクルする		
活動（集団）	世界共通(世界全体で)の課題・社会全体で取り組む		
目標	目標を達成することで世界をよりよくする・世界全体で取り組むべき目標		
持続可能	持続可能な社会をつくる		
未来	将来のために必要なこと		

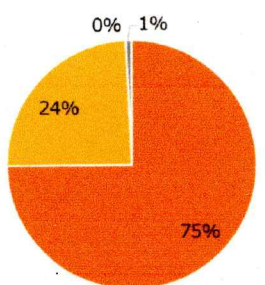
社会的イメージ：ほとんどの対象者は SDGs に取り組む大学・企業・地域を魅力的と考えていた。

SDGsに取り組む大学を
魅力的と思いますか？



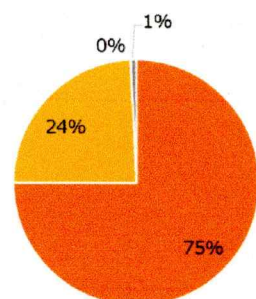
■ とても思う ■ 思う
■ あまり思わない ■ わからない

SDGsに取り組む企業や店舗を
魅力的と思いますか？



■ とても思う ■ 思う
■ あまり思わない ■ わからない

SDGsに取り組む地域を
魅力的と思いますか？



■ とても思う ■ 思う
■ あまり思わない ■ わからない

以上の結果から、学生の SDGs への関心は高く、すでに行動している人も多数存在していることがわかった。その反面、知らない、あるいは関心はあるもののどう行動して良いか分からない人もいることから、SDGs 活動による成果を見える化し、同時に SDGs への参加方法に関する情報や参加できる場を提供する必要があると考えられた。

2. 生産者へのインタビュー

1) 農作物の生産現場での取り組み

国連食料システムサミットでは、フードシステムの面から SDGs 達成に取り組んでいくための対策として「3.環境に調和した農業の推進」を挙げており、我が国でも「みどりの食料システム戦略」の中で「化学農薬・化学肥料の低減」を掲げている。

中西ファーム（八王子市）では、化学物質の農薬をできる限り使用せず、マリーゴールドなどを用いて土壌改良を行っており、「13.気候変動に具体的な対策を」、「15.陸の豊かさを守ろう」にも貢献している。

また、地域の牧場と連携して廃棄ゼロに取り組み「3.すべての人に健康と福祉を」、「12.つくる責任 つかう責任」、「17.パートナーシップで目標を達成しよう」に寄与している。

さらに「食の安全」、「環境安全」、「地域社会との円滑なコミュニケーション」をモットーに消費者に寄り添った農業を行っており、「8.働きがいも経済成長も」を体現していると言える。

2) レストラン事業での取り組み

日本では年間 522 万トンの食品ロスが発生しており、うち食品産業は 275 万トン（このうち外食産業が 29%に相当する 81 万トン）を占めている（2020（令和 2）年度）。

ウェディングとレストラン事業を行うプリオグループでは、ミシュランが 2021 年から新

たに設けた評価基準「グリーンスター※」を獲得したシェフとのパートナーシップにより、地産地活に取り組んだサービスを通し、「3.すべての人に健康と福祉を」、「8.働きがいも経済成長も」、「12.つくる責任 つかう責任」、「13.気候変動に具体的な対策を」、「17.パートナーシップで目標を達成しよう」に貢献している。

また、子どもたちへの食育を通し「4.質の高い教育をみんなに」に、女性の雇用を促進することで「5.ジェンダー平等を実現しよう」にも積極的に取り組んでいる。

※グリーンスター：持続可能なガストロノミーに対し、積極的に活動しているレストランを評価したもの

3. 諸外国の SDGs に関する状況調査

インタビューおよび情報検索により、諸外国の SDGs に関する状況を調査した。

※国名下の数値は「持続可能な開発報告書 2022」（国連持続可能な開発ソリューションネットワーク (SDSN)2022 年）による SDGs 達成状況の 163 国中の順位

国	内容
イタリア 25 位	情報収集の手段：インターシップ 対象：イタリア在住の日本人（バルサミコ生産者） ①イタリアの文化の特徴や日本文化との違い、また日本人に知って欲しい文化について教えてください。 —日本との決定的な違いは「個」を大事にする事ではないかと思います。そのため、デザイン、創造性といったクリエイティブな分野での産業が発達しています。 学校生活の中でも、自分の意見が言えなければ、全く評価されません。ただし、「協調性」は二の次になっている。 ②食と関連する健康、経済の特徴を教えてください。 —①の質問にも連動するが、個人によって左右されており、栄養所要量が、イタリアの国が一定基準を出しておらず、各州が栄養所要量を出している。そのため地域性があり、とても食について大変保守的である。 イタリアは農業国で、野菜、果物の自給率は 100%を超え、北ヨーロッパに多く輸出されている。経済が安定している北の地域は大きな平原があり、古代ローマ帝国時代から食の台所と言われ、食の安定が工業の発展、ひいては経済の発展につながっているといっても過言ではない。しかし、世界的大企業よりも、有名企業の中でも家族経営の中小企業が大変多いのも特徴の一つである。

食生活においては、野菜や、果物の摂取が大変多く、季節ごとのバラエティーにも富んでいる。経済的に裕福な北イタリアの方が、健康管理の意識(栄養学的に考えて体重管理をするなど)は高いように感じる。南イタリアは痩せていると、病気ではないかとたくさん食べさせられると聞いている。

③イタリアで特に力を入れて取り組もうとしている SDGs の内容とその背景、現状を教えてください。

—エネルギーの活用と廃棄物の削減ではないだろうか。ウクライナ情勢を受け、ガス、ガソリンの高騰が市民生活に大変な影響を与えている。その中、再生エネルギーの活用、資源の無駄遣いなど、個人レベルで見直す必要が出てきた。太陽光パネルをはじめとする発電設備の設置、省エネ暖房機器の購入や、家の改築費用、電気自動車の購入について国からの助成金がかかり出るようになった。

プラスチック製品、パッケージングの削減も、2030 年までに相当数の削減を見直しているの、例えば、バイオプラスチックレジ袋の導入はイタリア全国一斉に開始し、プラスチック使用した場合は事業主に罰則があり、国だけでなくヨーロッパ全体で動いていると言う実感がある。

廃棄物の削減については、家庭レベルではごみの細分化、ごみの税金の値上げ、市町村別によってコンポストの導入をすれば、減税措置があるなど各々工夫している。

食についても同様であり、レストラン、食料品店の売れ残り商品を格安で買えるアプリの普及や、スーパーの期限切れ間近な商品など、ボランティア団体に寄付され、貧困層への配布や、炊き出しに使われている。ミシュランの星付きシェフがそうして集まった食材を使って作ったお料理を定期的にホームレスに提供する試みは、世界に広がったと聞いている。

<https://www.toogoodtogo.com/it>

④SDGs 推進の中心となっている組織はどこか？教えてください。

—国連→EU→イタリア政府

③の答えにもつながるが、EU がパリ協定下で公約した 2030 年までに二酸化炭素 (CO2) 排出量を 55%以上削減するという目標は、イタリアでも法的拘束力を持つ。

	⑤SDGs の成果や国民の関心度について教えてください。 — 一個人によって大変差がある。 小中高において環境保護の概念は指導用論にも組み込まれ、かなりの時間を割いて授業をしており、イタリア全土の高校生が環境保護の重要性をアピールする気候変動に関する抗議デモを企画した。 もちろん大人でも、とても気をつけている方もいるが、法的拘束力や、罰則による影響と考えられる。 現在インフレもあり、色々な事を見直さないと経済や市民生活が立ち行かないと言うところまで来ているため、イタリアのヨーロッパの今後が気になる。
アメリカ 41 位	情報収集の手段：インターシップ アメリカ在住の日本人 ①アメリカの文化の特徴や日本文化との違い、また日本人に知って欲しい文化について教えてください。 — アメリカは、さまざまな人種・民族が集まっているので、違うことが当たり前、という土台の上に成り立っている。許容される範囲が広い。 ②食と関連する健康、経済の特徴を教えてください。 — 貧富の差が大きく、十分な食べ物を手に入れない人たちも多い。朝食や昼食は、学校では無料で食べられるが（夕食までもらえるところもあります）、低品質でカロリーを満たすだけのものが多い。 一方で、食に対して高い意識を持つ人たちも多く、オーガニック食品は、どのスーパーでも充実している。安全な食品を確保するために、ファームシェア（信頼のおける地域の農家と契約し、そこで取れた農産物の配給を受ける。）も人気がある。 ③アメリカで特に力を入れて取り組もうとしている SDGs の内容とその背景、現状を教えてください。 — 特に、SDGs として取り組もうとはしていない（と思う）。同内容の各課題については、各団体（国や自治体、企業など）が優先順位をつけて、それぞれ取り組んでいる。

	④SDGs 推進の中心となっている組織はどこか？教えてください。 —SDGs についてお知らせしている政府系のウェブを見つけましたが、推進している感じでもない。 https://sdg.data.gov/ ⑤SDGs の成果や国民の関心度について教えてください。 —個々の問題に関しては、国民の関心は低くはないと思う。
イギリス 11 位	情報収集の手段：インターネットによる情報検索 イギリスの食料自給率は 70% (2019 年 カロリーベース)、穀類、卵類は 90%以上となっており、日本に比べて食料の供給が安定している。 イギリスでの SDGs 達成状況は「5.ジェンダー平等」、「6.安全な水とトイレ」、「7.エネルギーをみんなに そしてクリーンに」、「15.陸の豊かさを守ろう」が順調に進んでいる。日本同様、政府が企業に対して目標達成に向けた企業努力の目標設定、努力評価を求めている。加えてイギリス国内の SDGs に対する意識は高く、英金融大手 HSBC が 2019 年に欧州 13 カ国を含む世界 35 カ国で実施した調査報告書によると、イギリス企業の 75%が SDGs 達成に向けて自社が役割を果たす必要があると回答し、欧州 13 カ国の中で最も高い結果となった。 また、2022 年 5 月 21 日からスーパーマーケットでのレジ袋の有料化が始まり、有料で販売されるレジ袋の多くが自然分解するものが使用されている。 イギリスの高等教育専門誌「Times Higher Education」は SDGs に照らして大学を評価する THE インパクトランキング 2022 を発表した。総合ランキングには、106 の国と地域の 1,406 の大学が含まれ、研究、資産管理、奉仕活動および教育の分野を比較している。イギリスの大学では 8 位にニューカッスル大学、9 位にマンチェスター大学がランクインしている。なお、日本では 10 位に北海道大学がランクインしており、「2.飢餓をゼロに」については参加 553 大学の中で 1 位を獲得したほか、他項目でも評価されている。
チュニジア 69 位	情報収集の手段：インターネットによる情報検索 チュニジアの基本方針として質の高い経済成長に向けた開発協力を掲げている。達成するための 2 つの重点ポイントを挙げており、1 つ目は経済インフラ等の整備と人材育成、治安維持能力強化、2 つ目は、地域間格差の

	是正に向けた生活環境の改善、地域産業振興としている。 チュニジアでは、経済成長に伴い電力需給はひっ迫しており、喫緊の対応が求められている。また道路については物流の活性化や交通量の増加に追い付いていない。加えて、防災インフラが十分整備されていないことから、自然災害による経済的・社会的損失が発生する等、持続的な産業育成への弊害が生じている。 また、高い失業率（特に高等教育修了者）の解消に向けて、産業の育成や生産性の向上、産業人材の育成等が課題となっている。2011年の革命後も地域間格差については未だ解消されておらず、特に沿岸部に比べ内陸部は未発展であり、同地域の産業強化は必須となっている。 社会インフラ分野についても、上水水道の需給の逼迫や下水処理施設の整備が不十分なことから、産業発展を促進するためにも「6.安全な水とトイレを世界中に」といった生活環境の改善が不可欠となる。
インド 121位	情報収集の手段：インターネットによる情報検索 インドは様々な課題を抱えており、とりわけ「2.飢餓をゼロに（飢餓）」、「5.ジェンダー平等の実現」において評価が低い。インドでの食料生産は、モンスーンや干ばつなどの影響を受けやすい。また産業の発展のためにはインフラ整備が課題となっている。 「インドにおける持続可能な開発目標に向けた日印協力行動に関するプログラム実施促進業務（2021年）」によると、インド政府は、①保健・栄養、②教育、③農業・水資源、④金融包摂・技能研修、⑤基礎インフラの5つを重要分野とした Aspirational Districts Programme (ADP) を推進してきた。しかし、現在も地方格差や啓発活動、資金調達などの面において課題がある。

以上のことから、政府主導で企業を中心に積極的に SDGs 達成に向けて活動している国は、SDGs 達成状況の順位が高いことが認められた。しかし、自主性のある人々による活動よりも法的拘束力による影響がもたらす効果ともいえる。

今後、子どもを対象にした SDGs に関する教育や、成果が見える化し情報を公開・共有することが SDGs 達成への推進力となり得ることが示唆された。また何よりも経済の安定化・活性化が重要ポイントになると考えられた。